

一般財団法人日本緑化センター

代表者 会長 加来 正年
創立年月日 昭和48年9月10日
資本金 7億円（基本財産）
従業員数 14名（令和6年4月1日現在） 2024年4月1日
登録部門 建設コンサルタント

本社所在地 〒162-0842 東京都新宿区市谷砂土原町1-2-29 K, I, Hビルディング2F
TEL 03-6457-5215（代表） TEL 03-6457-5218（資格） FAX 03-6457-5219
ホームページアドレス <https://www.jpgreen.or.jp>

会社業務概要

- 緑化専門技術者養成認定事業
樹木医、松保護士、自然再生士の認定、登録事業を実施し国土の健全な緑化推進を担う技術者の育成
- 緑化技術講座研究会事業
緑化・樹木に関わる総合技術の習得をはじめ都市の環境緑化の推進、松枯れ防除技術者の養成など緑化技術者の知識、技術の研鑽を目的とした講座の運営
- 緑の価値啓発事業
日本の松原再生運動事業による白砂青松の復活、企業緑地を活用した促進事業の推進
- 緑化広報事業
機関紙「グリーン・エージ」の年6回発行（隔月、合併号）、資格・緑化技術関連書籍の発刊販売と緑化樹木供給情報の提供
- 緑化調査計画事業
国、地方自治体、インフラ関連団体発注業務の受託と関連事業の調査・研究
 - 緑化の計画手法等に関する調査・研究
 - 公園・緑地の整備手法に関する調査・研究
 - 公園・緑地の管理手法に関する調査・研究
 - 道路緑化の整備・管理手法に関する調査・研究
 - 森林資源の保全・活用に関する調査・研究
 - 民有緑地の保全管理に関する調査・研究
 - その他の調査・研究都市における自然再生緑地の創出に係る調査・研究
自然資源活用型緑地の再生および管理・運営に係る調査・研究

業務実績

実施年度	発注先	件名又は内容
令和2年度	国営常陸海浜公園事務所	R1国営常陸海浜公園樹林ゾーン基本計画設計他業務（継続）
	国営海の中道海浜公園事務所	令和2年度D地区運営管理検討外業務
	林野庁 森林整備部 研究指導課	令和2年度森林病虫害等被害対策強化・促進事業ドローンによるきめ細やかな薬剤散布の実証事業
	国土交通省 道路局	令和2年度 街路樹の適切な維持管理に関する調査検討業務
	国土交通省 都市局	都市緑化の推進・緑化保全施策の実績に関する分析・検討業務
令和3年度	国土交通省国土技術政策総合研究所	のり面緑化の実態把握に関する調査業務
	国土交通省国土技術政策総合研究所	津波防災緑地等における樹林地の整備・管理等に関する調査整理業務
	近畿地方整備局淀川河川事務所	背割堤地区樹木調査診断業務
	林野庁 森林整備部 研究指導課	令和3年度森林病虫害等被害対策強化・促進事業ドローンによるきめ細やかな薬剤散布の実証事業
	国土交通省国土技術政策総合研究所	のり面緑化における植生の成立に関する調査業務
令和4年度	国営飛鳥歴史公園事務所	国営飛鳥歴史公園樹林再整備検討業務
	国営常陸海浜公園事務所	R3国営ひたち海浜公園植栽管理計画策定業務
	国土交通省 都市局 公園緑地・景観課	都市緑化の推進・緑地保全施策の実績に関する分析・検討調査
	首都高速道路（株）東京西局	大橋JCT壁面緑化等維持管理検討（2021年度）
	首都高速道路（株）東京西局	大橋JCT壁面緑化等維持管理検討（2021年度）継続
令和5年度	林野庁 森林整備部 研究指導課	令和4年度森林病虫害等被害対策強化・促進事業ドローンによるきめ細やかな薬剤散布の実証事業
	国土交通省 都市局	都市緑化の推進・緑地保全施策の実績の分析に関する検討調査
	国営飛鳥歴史公園事務所	国営飛鳥歴史公園樹林再整備検討設計業務
	国土交通省国土技術政策総合研究所	地域生態系に配慮したのり面緑化に関する調査業務
	国営常陸海浜公園事務所	R4国営ひたち海浜公園植栽再生計画検討業務
令和5年度	首都高速道路（株）東京西局	大橋JCT壁面緑化等維持管理検討（2023/2024年度）継続事業
	首都高速道路（株）東京西局	おおはしりの杜モニタリング調査業務（2023/2024年度）継続事業
	林野庁 森林整備部 研究指導課	令和5年度森林病虫害等被害対策事業 抵抗性マツで造成された海岸防災林等の松くい虫被害対策調査
	国土交通省 都市局	都市緑化・緑地保全施策の実績の分析及び都市緑地の機能増進に関する検討調査
	国土交通省国土技術政策総合研究所	道路緑化の目標設定と維持管理方法に関する調査業務
国営常陸海浜公園事務所	R5国営ひたち海浜公園植栽再生実施計画策定業務	
国営飛鳥歴史公園事務所	国営飛鳥歴史公園管内樹林再整備検討設計業務	